

善隣

No.478 通巻745

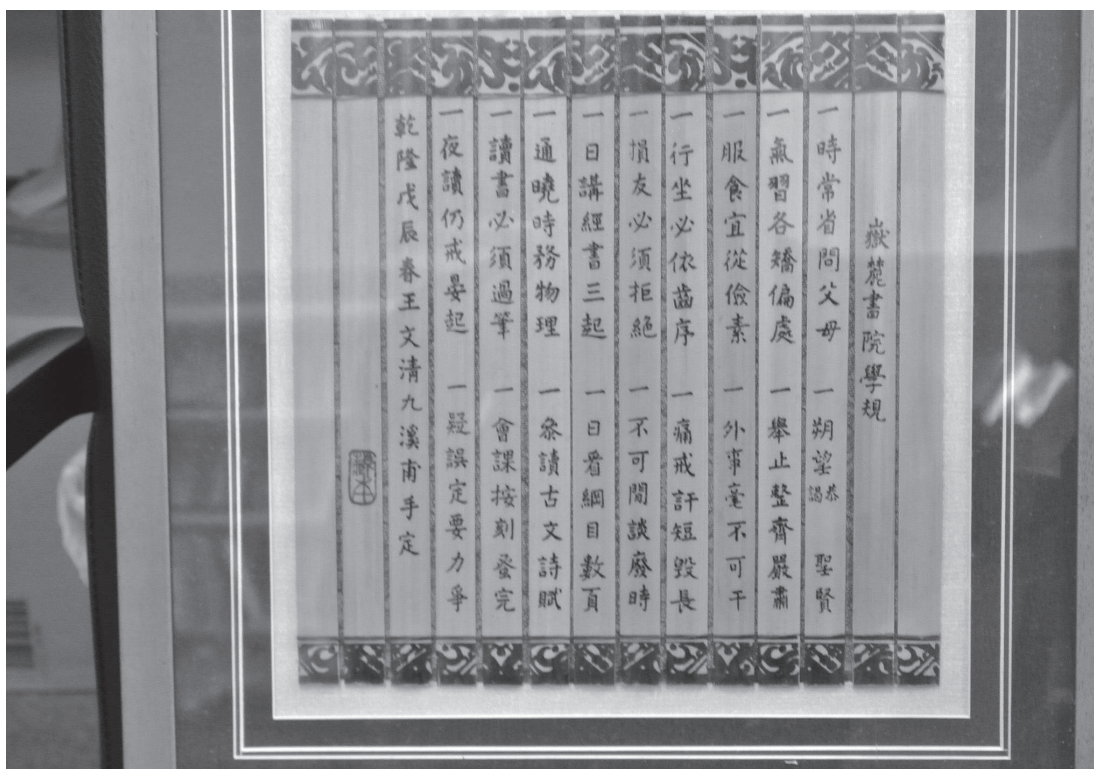
2017年（平成29年）4月1日発行（毎月1日発行）

2017

4



一般社団法人 国際善隣協会



善 隣 目 次 2017年 4 月号

公開講演会記録

- イギリスのEU離脱が問いかけるもの
 — 政治潮流の変化の中で …………… 谷藤悦史 2
- プーチン訪日後の日露関係 …………… 名越健郎 11
- アメリカ大統領選と最近の世界の動向を読み解く……瀬戸岡 紘 18

中国ウォッチング……………編・訳 上松玲子 26

協会活動報告

- 「さくらサイエンスプラン」による湖南大学設計芸術学院
 訪日団を迎えて……………八島継男 28
- 陶々俳壇……………馬場由紀子選／佐藤若杉 31
- 協会通信・会員だより・同好会だより・編集後記…………… 32
- 2017年4月の行事予定…………… 33

— 善 隣 第478号 通巻745号 —

2017 (平成29) 年 4 月 1 日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5

一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03 (3573) 3051

FAX 03 (3573) 1783

発行人 矢野一彌

印刷所 (有)ゆにおんプレス

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

表 紙

首都圏外郭放水路

(撮影：福島靖男)

表紙裏

上：湖南大学訪日団

下：岳麓書院学規

(撮影：村田嘉明)

裏表紙

上：首都圏外郭放水路入口

下：首都圏外郭放水路取水口

国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所
 首都圏外郭放水路管理支所

(撮影：福島靖男)

イギリスのEU離脱が問いかけるもの

—政治潮流の変化の中で

早稲田大学教授 谷藤悦史



序 イギリス政治を考える出発として

第2次大戦後、イギリスの政治経済環境は大きく変化した。第2次大戦によってヨーロッパは疲弊していた。イギリスも例外ではなかった。さらにまた、イギリスの政治や経済を支えていた植民地体制は、アジア、アフリカの植民地の独立によって徐々に崩壊することになった。

大戦直後に政権を担った労働党は、産業の国有化、広範な社会政策の展開による社会保障の導入など、いわゆる「福祉国家」の建設によって国家の再建をはかった。戦後復興経済の波に後押しされて経

済が成長、生活水準は徐々に改善された。「福祉国家」のモデルは、その後の保守党政権にも受け継がれ、世界の政治モデルになった。

70年代になって、こうした状況に変化がもたらされるようになる。福祉国家の拡大は国の財政負担を拡大させ、財政赤字が恒常化することになった。70年代になって社会資本もそれなりに整備されると、新たな公共投資も大きな景気刺激策ではなく、経済成長を生み出さなくなっていた。さらにまたイギリス経済は、世界の工場がアメリカやアジアに移転した結果、製造業の重みが衰退し、金融を中心とした経済へと変化していた。製造業

の衰退に伴う経済の低迷は、輸入を拡大させて対外収支を悪化させた。それがポンド安を生み、物価を上昇させることにもなった。製造業の衰退は、労働者の賃金の上昇を抑制し、消費を低迷させた。さらにまた労働争議が頻発した。70年代の後期から、福祉国家の衰退とともに「イギリスの黄昏」が叫ばれることになった。

この状況で出現したのが、サッチャー保守党政権であった。さまざまな意味でイギリスの転機となった。EUからの離脱の選択をもたらした今日のイギリス政治の遠因は、ここにあるように思う。サッチャー政権は、「国家に依存しない政治

（自立の政治）」を標榜し、大規模な反福祉国家キャンペーンを展開して、それまでの再配分を中心にする政治を修正した。さらに、規制緩和による自由化で市場を開放し海外からの投資呼び込むなど、新自由主義の政治を拡大した。結果的にイギリス経済は、世界市場やヨーロッパ市場への依存を強めることになった。しかし、サッチャーの政治は矛盾に満ちていた。世界やEUとの関係を深化させながら、イギリスの自立を強調して「世界の英国」を標榜、世界を指導する英国の再生を求めたのであった。大英帝国の夢の再現であった。それが、フォークランド紛争を引き起こし、ナシヨナリズムを高揚させることになった。サッチャー政権の支持の拡大をもたらした。80年代のことである。

自由化と規制緩和は海外からの投資を拡大し、金融、保険業を中心に好況となったが、イギリスの産業や雇用のあり方を大きく変えることになった。石炭などのエネルギー、スレートなどの鉱山を中心とした産業、鉄鋼や造船など重工業などはさらに衰退し、失業を増大させた。鉱山や重工業を抱えたウェールズやスコットランドでは産業が衰退する一方、南のイングランドではエレクトロニクスやI

T産業などの外資が進出し、金融の拡大とともに繁栄を作り出した。結果的に、南北の地域とともに都市と農村の格差を拡大した。ブルーカラーとホワイトカラーとの格差に、地域の格差が加わったのである。経済は成長したが、格差は拡大したのである。格差の拡大は、社会紛争を引き起こし、北アイルランドにおけるテロに加え都市暴動も頻発した。サッチャーは「法と秩序」を言い続けたが、社会紛争は収まることはなかった。

この状況で、イギリス政治のあり方が大きく変わることになった。戦後政治を形作った2大政党制の変質である。保守と労働の2大政党制は、中産階級と労働者の階級的分裂を政治に反映したものであった。サッチャー政権下で、保守党はスコットランドやウェールズで地歩を失っていった。保守党は限りなくイングランドの政党になり、北の労働、南の保守が鮮明となった。2大政党制に、階級的分裂のみならず地域的分裂が反映されるようになったのである。この状況が出現しつつあるとき提起されたサッチャーの人头税の導入は、スコットランドで徹底的に批判された。それに失敗すると、サッチャーは保守党内で指導力を急速に失い、メージャーに政権が移行した。90年のこ

とであった。

メージャーは中道保守寄りの政治を志向したが、前政権からの政治路線に大きな変更はもたらされなかった。結果的に、保守党内部では右派と中道の内部対立が続いた。それは、保守党内部に反EU派と親EU派が存在し、その対立が続くということでもあった。

1. 再転機としてのブレア政権

1997年のブレア労働党政権の誕生は、新たな転機をもたらした。「第3の道」を提唱、労働党が追求してきた社会民主主義の政策と保守党が80年代から展開した新自由主義の政策を、現代の状況に合わせてそれぞれ修正する折衷主義の政治を展開した。「政治の現代化」とも称された。「格差の是正」を狙いとした「教育と雇用可能性を追求する政治」ないし「排除から包括の政治」、そのために規制緩和だけでなく再規制を行う政治、社会対立を解消し社会秩序を取り戻すための「コミュニティの再生と分権の政治」などが提唱された。

北アイルランドでの和平交渉が進みテロは収まることになった。スコットランドやウェールズに大きな権限移譲がなさ

れ、スコットランド議会などが創設された。ヨーロッパ政策も大きく転換し、大英帝国主義を修正して「ヨーロッパの中のイギリス」が志向された。回顧主義から現実主義への転換でもあった。国内の社会対立は沈静化し、雇用が一時的に回復された。権限移譲は、イギリスの政治統合を強化することにもなった。スコットランドで独立を求める世論は、沈静したからである。政治が順調に推移するよう見えた。

そうはならなかった。労働党に連なる労働組合では、ブレアの現代化戦略に不満が募っていた。労働党の「第3の道」は、ブルーカラーの労働者を母体とした労働組合が縮小し、彼らの票だけでは選挙で勝利できなくなった労働党が、中産階級を取り込むための戦略でもあった。それが、ブルーカラーを中心とした労働組合やその支持を受ける労働党左派の反発があったのである。保守党同様に、労働党でも一枚岩の結束とはならなかったのである。

選挙民の高い支持を確保した政権初期には、その対立は表面化しなかった。2003年が転機であった。ブレア政権は、大量破壊兵器開発などを理由に、アメリカとともにイラクへの爆撃に参加した。

フセイン政権は崩壊したが、参戦理由の大量破壊兵器の開発が虚偽であることが判明、ブレアは急速に支持を失った。ブレアは05年の総選挙で勝利したが、06年の地方選挙では大敗した。同年の党大会で退陣を表明、07年にG・ブラウン政権が誕生した。

08年のリーマンショックは、世界各地の株式市場、金融市場を不安定化した。世界市場に依存を深めているイギリスも例外ではなかった。ブラウン政権は主要銀行の国有化などで乗り切ったものの、支持は低迷した。迎えた10年の総選挙で、政権を失うことになった。E・ミリバンドが跡を継いだ。党内の不満が表面化した。それは、反EUの左派と親EUの中道右派の対立でもあった。このようにイギリス内部では政党を超えて、親EUと反EUが継続的に併存していた。それは国民の世論でも同じであった。

2. キャメロン政権とスコットランド国民投票

10年の総選挙で、保守党は307議席、労働党が258議席、自由民主党が57議席、その他の政党が28議席となった。いずれの政党も過半数を取れない中で保守

党と自由民主党の連立政権が誕生した。キャメロン保守党政権の出発は、連立政権、保守党内の対立、親EUと反EUの党を超えた対立などを抱え、安定したものではなかった。

地域政治にも変化が生じていた。スコットランドである。ブレア政権の下で議会を創設して首相を擁立する政治を開始したスコットランドでは、99年と03年のスコットランド議会選挙で労働党が第1党になったが、07年の選挙で状況が変わる。労働党に対する支持が低迷し、地域政党のスコットランド国民党(SNP)が議席を伸ばし、少数単独政権を誕生させた。10年にキャメロン保守党政権が誕生すると、それに反発するかのようになり11年のスコットランド議会選挙では、SNPが躍進し単独過半数政権が誕生した。中央での保守党政権の誕生が、保守党への支持が無いスコットランドでSNPへの支持を加速させたのである。13年になって、キャメロンは、「スコットランドの独立に関する国民投票」を約束した。その当時、世論で6割に近い人が「分離独立」を求めていることから、国民投票で政治的安定を確保できると考えていた。このような背景で、スコットランドの分離独立を問う国民投票が実施されたのであ

る。14年9月の国民投票は反対55・2%、賛成44・6%の結果となり、分離独立は否決された。党派を超えて労働党とともに、スコットランドの分離独立を阻止したキャメロン政権は、一つの政治不安要因を払しょくすることで自信を深めることになった。

残された課題は、EUからの分離を求める極右政党イギリス独立党(UKIP)の地方選挙やEU議会選挙における躍進、さらにまた保守党内部における反EUを求める右派の台頭に対する対応であった。国民の間に流れる反EUと親EUの対立に対する対応でもあった。15年の総選挙を前にして、キャメロンはEUからの分離独立を問う国民投票を約束した。国民投票で問題に決着をつけ、UKIP支持層や保守党離脱派を取り込み、国内対立を鎮静化し、政権基盤の安定を狙ったのである。各種の世論調査は、残留が圧倒的であることを示していたから当然の選択でもあった。

3. キャメロンの選択と国民投票の失敗

15年の総選挙で、キャメロン保守党は331議席を確保し、単独政権となった。

保守党は得票率36・9%で331議席、労働党は30・4%で232議席であったが、UKIP 12・6%で1議席、自民党7・9%で8議席、SNP 4・7%で56議席となっていた。この選挙は、小選挙区制が作り出す制度的歪みによって2大政党制を保ったものの、右派政党UKIPと地域政党SNPの躍進の中で、自民党の衰退などイギリス政党制の変化をさらに鮮明にした。反EUは保守党右派とUKIPへ、親EUは労働党とSNPへ、国内世論の対立を明確にした選挙でもあった。

この状況で、キャメロンは、16年の国民投票の実施を可能にする国民投票法を成立させ、16年6月の国民投票を決めた。世論における対立、政党間の対立そしてまた保守党内部の対立を解消させ、政権の安定を図るための選択でもあった。多くの人々が残留を求めている世論調査の状況を考えれば、勝算は明白で当然の選択でもあった。

1年の猶予の中で、世論は大きな変化を迎える。国民投票を前に、離脱の世論が拡大しメディアが反応する、6月23日の国民投票の結果は、衝撃的であった。多くの予想に反して、離脱派が51・8%、残留派が48・2%となり離脱が決定され

た。離脱を主導したUKIPの党首ファラージュは、「イギリス独立の夜が明けた」と称した。さまざまな経済指標を基に「EU残留がイギリスに最善」とのパンフレットを各戸に配付して「残留」のキャンペーンを展開したキャメロンは茫然自失、即座に退陣を表明した。キャメロン政権で内相であったT・メイが政権を引き継ぎ、17年3月までにEUに離脱通告をすることを表明した。

4. 誤認知と誤理解の国民投票とその後

EUからの離脱を求めた人々は、どのような人々であったのか。各種の世論調査から次のことが言えよう。20代の前半の若者の60%を超える層が残留を求めている。離脱を求める年齢層は年齢が上昇するにつれて拡大し、65歳以上では60%程度になっている。社会階層とともに学歴が高くなると残留が多くなり、それ以外では離脱となる。地域では、イングランドの都市部とスコットランドでは残留を選択し、イングランド北東部の農村部やウェールズでは離脱を選択している。

人々は選択に際して、何を重視して投

票したのか。ここでも世論調査は、①主権、②雇用・投資・経済、③移民問題、などが主要であったと指摘している。若者は雇用や経済を、高齢者が主権や移民問題を重視している。若者の間では移民問題に関心が払われていない。学歴が高くなると雇用や経済に高い関心を払って投票したことが明らかになっている。

こうしたことから、何が明らかになるであろうか。国民投票の結果は、多くの誤認知と誤理解でもたらされたということである。例えば、UKIPとそれに呼応して多くの大衆紙は、イギリスがEUのために多くの供出金を行い、イギリスの主権を失っているとキャンペーンした。本当にそうなのか。EU総予算は14年で1440億ユーロ、それに対してイギリスの拠出金は194億ユーロ（総予算の13・5％）である。そこから、イギリスに70億ユーロが還元されているので、イギリスの実質拠出額は124億ユーロである。それは、イギリスの公共支出の1・5％程度にすぎず、結果的にイギリスの公共支出の98％はイギリス自身が決めているのである。財政運営に関して、イギリスの主権が失われているとはいえないであろう。EUの本部のあるブリュッセル

の官僚が、イギリスの内政を支配していないのである。

しかしながら、キャンペーンの過程で、イギリスの主権が失われているという認識や理解が拡大する。このようなことは、さまざまに展開され広がる。13年からシリア紛争によってヨーロッパに難民が流入したが、それらの人々がイギリスに大挙して流入していないにもかかわらず、移民が流入して雇用を奪うなどの情報が広がる。とりわけイングランド北東部など経済的に低迷し、多くの移民の流入を経験していない地域が、そうした状況に脆弱であった。

大衆紙を中心にメディアが煽ると、キャンペーンが進む過程で世論の流れが変わる。こうして、わずかながら離脱への選択が拡大して、国民投票が決着したことになる。わずか2％の差で決着したことを考えれば、若年層の意向が高齢層の意向によって翻されたともいえよう。EU加盟後に生を受けた多くの若者は、EU域内の無料高等教育や自由な労働移動など、EUがもたらしている教育や就労機会の恩恵を知っている。彼らの多くが残留を求めても当然であろう。それらが、高齢者のノスタルジーや誤理解を生み出したキャンペーンで翻されたのである。国民

投票がもたらす過酷さでもある。国民投票は問題を解決するどころか、イギリスに政党間対立のみならず、地域間対立や世代間対立など、深い亀裂をもたらして終わったのである。

7月14日に首相に就任したT・メイは、「EU離脱を成功させ、欧州を超えてより広い世界へ道を開く」と表明、外務大臣にB・ジョンソン、新設のEU離脱担当相にD・デービス、国際貿易相にR・フォックスの離脱派3人組を配置して内閣を組織し政権を開始した。しかし、メイ首相は「EUとの交渉を2017年まで始めない」として、17年3月に離脱通告をすると言明した。さらに年明けに、「半分離脱、半分残留などの修正は行わない」として完全離脱の「強硬路線」を明らかにした。

この動きに司法が反応、議会主権を前提とするイギリスで、離脱手続きを進めるには議会の議決が必要と判断したのである。高裁の判決を受けて、イギリス最高裁は、1月25日に8対3で「国王大権」を使って首相がリスボン条約50条を発動することを否決、「離脱手続きの開始には、議会承認が必要」と判決を下した。これを受けて、デービス離脱担当相は「EU離脱通知法案」をまとめて議会に

提出した。同法案は、2月8日の下院で賛成494、反対122で承認され上院に送られた。上院は法案の成立を遅らせることはできるが、法案それ自体を否決できないので、離脱手続きの開始が確実となった。

5. 離脱はイギリスとEUに何をもたらすのか？

イギリスは、EU域内で比較的良好な経済状況にあった。1人当たりの名目GDPは、EU全体で3万4526ドルに対してイギリスは4万5853ドル、失業率もEU全体で10・2%に対して6・1%と低率であった。こうした状況が、EUとの深い経済関係やEUへの依存に支えられていることがさまざまな経済指標から分かってくる。

イギリスの名目GDPはEU全体の16%強の規模であるが、イギリスの対EUの貿易額はEUのGDPの13%に対して、EUの対イギリスそれは3%に過ぎない。14年のイギリスの貿易額をみると、EU域内への輸出は1480億ポンド（約22兆円）、輸入が2240億ポンド（約32兆円）となっている。EU域外の輸出が1440億ポンドで輸入が1880億ポ

ンドであることを考えると、イギリスの貿易がEU依存であることが分かるであろう。化学製品、食品、航空機、IT通信、運輸、金融などの分野では、対EU輸出が半数以上や半数近くを占めている。EU市場との自由な交易を失うことは、イギリスにとって大きな損失となることが分かる。結果的にそれは交易のみならず、派生してイギリスの産業や雇用に大きな影響を与えるであろう。

そのみに留まらない。外資のイギリスへの投資は、過去10年で5400億ポンド（約80兆円）と言われているが、自由な交易の環境が失われるなら、海外企業の投資戦略が大きく変更されることになる。イギリスに拠点をおいた海外企業のヨーロッパ大陸への移転も検討されるであろう。それを予想するかのうちに、ポンド安や不動産価格の下落が進行している。これらのことから分かるように、EU離脱に伴う経済的損失の多くは限りなくイギリスの問題なのである。EUへの影響は軽微であるといつて良いのかもしれない。この状況は、将来的に世界におけるイギリスの金融や経済の位置を低下させることにつながるであろう。その影響は甚大と言わなければならない。

6. イギリスにどのような選択肢があるのか？

離脱手続きはどのように進むのか。EUのリスボン条約50条では、リスボン条約50条を発動した時点（離脱通告）で、離脱交渉が開始されることになる。離脱通告から2年間で合意にいたれば離脱となる。離脱通告から2年で合意に至らなければ、離脱交渉で決めた日に交渉が継続される。その後の関係について再構築する交渉が進められ、EU加盟国の全会一致（イギリスを除く27か国）で離脱の内容が決定される。多くの時間を要することは必至である。5年以上を予想している人々もあり、ほとんど見通しもきかない。

EU各国はどのような立場で交渉に臨むのか。EUは、離脱通告があった時点でイギリスを「第3国」とみなすことになる。EUの基本的枠組みを変更することはないから、「いいとこ取りは許さない」の姿勢で、特権だけを享受させないであろう。単一パスポート制などの自由貿易体制の権利を保証する一方で、自由な労働力の移動や移民の受け入れなどを拒否することを受け入

れることはあり得ない。EUの根幹をゆるがせにするからである。したがって、関税の設定など自由貿易協定の再締結を求めてくるであろう。安全保障などについても再交渉が必要となろう。そのことは、教育や文化など多様な分野にもおよび、イギリスにはどのようなシナリオがあるのだろうか。

イギリス財務省は4つのシナリオを挙げている。第1は、ノルウェーやアイスランドのように、欧州経済地域（EEA）への残留である、第2は、イスのように包括的な欧州自由貿易連合（EFTA）に加盟して、イギリスEU間で個別交渉して合意を導き出すことである。第3は、カナダのように、イギリスとEUの間で自由貿易協定を結ぶことである。第4は、特別な協定を結ばないで世界貿易機関（WTO）の枠組みにゆだねることである。どれが最も現実的であろうか。

第1の選択の欧州経済地域への残留には、「人の移動の自由」という条件が含まれているために、イギリスの世論が納得しないし、EU側もその条件を受け入れないで経済的利益だけを享受することは受け入れない。第2の選択も同様である。しかし、ここでも「人の移動の自由」

を受け入れなければならない。この方式を採用しているスイスは、EUへの拠出金も受け入れ、EUとの間で100以上の協定を交わしている。この選択も難しい。結果的に、最も実現性が高い選択は、第3のカナダ型になる。EUへの拠出金、移民などの条件を含まない経済だけに焦点をあてた新たな自由貿易協定をイギリスとEUの間で結ぶことである。

しかしこの選択も紆余曲折が予想される。EU各国の強硬路線を前提にすれば、関税・非関税障壁は大きく残されるであろう。自由貿易協定の交渉にあたるイギリスにおける人材不足もある。カナダは、EUとの交渉を09年に開始し、合意に5年を要した。交渉の長期化は必至であろう。離脱の影響はEUとの関係に留まらない。離脱によってイギリスは、EU以外の国々と新たな自由貿易協定を結ばなければならなくなる。経済の混乱の継続は必至である。

イギリス財務省は、EUとの自由貿易協定を結ぶ過程で、イギリスのGDPの4・6・7・8％のマイナスになると予想しているが、果たしてそれに留まることができるだろうか。イギリスは、極めて困難な道を歩みはじめたと言わなければならないであろう。

7. イギリスそしてEU諸国へ派生する政治的影響

EU離脱の選択の影響は経済に、留まらない。政治的にも大きな変化をもたらすであろう。イギリス国内では、圧倒的に残留を求めているスコットランドで、分離独立運動が再燃化するかもしれない。同地域における保守党の再生はあり得ないであろう。労働党も同じである。国民投票であいまいな態度をとり続けていたコービン党首への批判が高まり、支持が低迷している。SNPの党基盤はますます強化され、イングランドを中心にした政治とは異なる自立的な政治路線を取るようになる。イギリスの経済が低迷したならそれを加速させることにもなる。イギリス全体の国家アイデンティティに揺らぎが生じるかもしれない。

この動きは、伝統的な保守党と労働党を中心とした2大政党制にも変化をもたらすであろう。保守党内においても労働党においても、離脱派と残留派の対立が止まないものである。保守党は最近の世論調査で40％程度の支持を保っているが、EUからの離脱戦略を巡って統一的な方針が形成されない。労働党は低迷してい

る。旧来の労働党政治家に属するコービン党首は、新たな政治状況に対する指針を明確にし得ない。それが、彼の政治指導の不信につながり、支持率20%台という低迷状況にある。イギリス政治のこのような閉塞状況が、結果的に既成政党を批判するポピュリズム政党UKIPへの支持につながっている。UKIPは、EUからの分離という最大の目標を達成した後も支持は高止まりの状況にあり、最近では13%程度の支持率で推移している。当面総選挙の実施は考えられないが、2大政党制というイギリスの伝統は、大きな変化を迎えるかもしれないのである。

EU域内の各国にも影響が及ぶ。一口で言えば、ポピュリズム政治の台頭である。16年9月に行われたドイツの地方選挙では、反移民の世論を吸収するように、右派政党のドイツのための選択肢(AfD)が拡大した。10月のハンガリーにおける移民受け入れに関する国民投票では、98%が移民受け入れに反対したが、投票率40%で不成立となった。

17年にも選挙が続く。3月には、オランダで総選挙が実施される。そこでもG・ウィルダース党首が率いる右派政党自由党(PVV)が、支持率を伸長させ議席を拡大させると指摘されている。ウィル

ダースはEUからの離脱を問う国民投票を約束している。4月にはフランス大統領選挙である。ここでは、やはり右派政党国民戦線のマリヌ・ル・ペン候補の躍進が指摘されている。そして秋には、ドイツで総選挙が行われる。17年のEU各国は、選挙の年なのである。

ウィルダースの首相就任の可能性は別として、フランスやドイツで右派のポピュリスト政党が政権の座に就くことは難しいであろう。EUの中心的位置にあるドイツとフランスが揺るがない限り、EUの体制に変化はないであろう。しかしながら、ポピュリズム勢力の台頭の中で、常にEUそのものの政治的有効性が問われ続けることになる。EUはまさに制度的成熟の中で、その明示的な政治的有効性を提示しなければならぬ時なのである。この状況で、日本は何を読み取るべきなのか。

終章 分離が日本に示唆するもの

イギリスのEU離脱を受けて、日本には何らかのリスク管理が求められるであろう。中心は経済である。EU市場やEU域内の産業が持つ潜在力は、無視することはできない。とりわけアメリカ経済

の行方が不透明になり中国の経済成長が鈍化している中で、相互依存の深化を認識した国際的な経済戦略を再構築する必要がある。アメリカや中国への集中的な依存を見直し、多国間主義を前提とした相互依存ネットワークの再構築である。経済のリスク分散でもある。欧州との関係の維持と強化である。それでは、その関係は今までと同じで良いのか。そうとはならない。日本の企業は欧州戦略を見直ししなければならない。

日本企業のイギリスへの投資は、6年連続で首位となり、15年の段階で、イギリス150億ドル、オランダ75億ドル、ドイツ25億ドル、イタリア10億ドル、フランス10億ドルとなっている。圧倒的にイギリス中心なのである。この構造に修正が求められるであろう。

イギリスとEUの離脱交渉に伴う関税・非関税障壁や移民労働力の結果に迅速に対応して、イギリスへの投資規模やイギリスに置いてきた拠点の大陸ヨーロッパへの移動が検討されるべきである。それは金融や保険などにもおよび。離脱によってシティの影響力が低下することは必至である。イギリスの金融やサービス業の雇用は100万人を超える。その雇用を支えることはできないであろう。金融を

中心に有能な人材も流出する。それを見越して、製造業と同様に拠点の移動が検討されるべきだろう。

リスクの管理は経済に留まらない。政治的なリスク管理も求められる。得られる示唆は何か。先に指摘したように、ヨーロッパ民主主義国にポピュリズムの政治が広がりを見せている。既存の政党や議会などの手続きを回避して国民に直接的に訴え、支持を調達する政治様式や運動が蔓延しているのである。イギリスの国民投票などはその典型でもあった。一時

の熱狂や世論の風で、その結果が大きく左右されてしまう。指摘したようにその過程で、誤認知や誤理解も生じる。時間をかけて熟慮し合意を形成する民主主義の手続きがおろそかにされ、投票などの結果がすべてになる。結果的に、対立は残されたままで政治が進む。選挙や国民投票は、問題を解決するどころか社会に深い亀裂を残したままで終わる。このような政治が進行しているのである。

冷静に判断し、じっくりと時間をかけて熟慮し議論する政治への回帰が求められよう。ポピュリズムの政治が生み出した後始末に、多くのエネルギーと時間が費やされ政治が停滞する。民主主義の政治にむなしさが支配し、やが

てそれが民主主義への不信を生み出すことになる。イギリスの国民投票とその後

の政治混乱は、こうしたことが現実になっていることを教えているのではないか。安易に国民投票に解決を求めない。ポピュリズムの政治に抗して、冷静な政治を追求する。日本の民主主義を成熟させる意味でも必要なことであると思う。日本の今の政治に、ポピュリズムの芽が胚胎してはいないか。冷徹な点検作業が必要であらう。日本の政治にもリスク管理が求められよう。

講師略歴（たにふじ えつし）

1950年北海道生まれ。

74年早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、81年修士課程を経て博士課程修了。91年早稲田大学政治経済学部助教授、96年同学部教授。95年から97年イギリスエセックス大学政治学部客員教授、97年アイルランドダブリン大学経済公共研究所客員研究員。2006年早稲田大学現代政治経済研究所所長。著書『現代メディアと政治…劇場社会のジャーナリズムと政治』（一藝社、2005年）、『危機』と向き合うジャーナリズム』（早稲田大学出版部、20

13年）、『危機管理学…社会運営とガバナンスのこれから』（第一法規、2013年）、『ジャーナリズムの「可能性」』（早稲田大学出版部、2014年）、『赤いバラは散らない―英国労働党の興亡』（一藝社、2016年）ほか。

プーチン訪日後の日露関係

拓殖大学海外事情研究所教授 名越健郎



国際的にも注目された2016年12月15、16日のプーチン・ロシア大統領の訪日は、北方四島での共同経済活動に関する協議開始や元島民の訪問簡素化で合意したもの、北方領土の帰属問題で進展はありませんでした。

日露間の公式訪問で通常想定される共同声明も発表されず、2つの合意も拘束力の弱い「プレス向け声明」の形で行われ、サブライズもありません。プーチン大統領は共同記者会見で、1956年日ソ共同宣言に基づく歯舞、色丹両島の引き渡しに際して、日米同盟に伴うロシアの懸念解消という新たな条件を付けました。安倍晋三首相は会見で「まずは平和条約へしっかりとした大きな一歩を踏み出した」と述べ、プーチン大統領も「平和条約のないことは時代錯誤だ」と応じ

たものの、平和条約締結への道のりは今回の首脳会談でより不透明になったと言えるでしょう。

共同声明が出なかった今回の首脳会談の評価は、共同記者会見での両首脳の発言がかぎになりますが、プーチン大統領はそこで、領土問題で開き直りのような硬い発言を行い、そこには新しい要素もみられました。「領土問題への大統領の姿勢は『引き分け』を言っていた時より後退したのでは」との質問に、自らの歴史認識を長々と表明し、「日本は1855年にプチャーチン提督と結んだ条約で初めて南クリールを手に入れ、日本の施政下に置いた。それまで、それらの島々はロシアの航海士によって発見されたため、ロシアは自国に属するとみなしていた」と述べました。暗に「日本固有の領

土」という主張を崩そうとしたようです。また、「第2次大戦が終結し、ソ連はサハリンだけでなく、南クリールも取り戻した」とし、ソ連・ロシアにとっては「領土返還」だったとの認識を示しました。大統領が大戦に伴う「南クリールの返還」というレトリックを使ったのは初めてとみられ、日本側の「領土返還」に對抗する意識がうかがえます。一方で、大統領は旧島民の「感動的な手紙」を読んだことに触れ、「これらの島をめぐる歴史的なピンポンを終わりにすべきだ」と述べています。

大統領はまた、「決着には経済活動や安全保障など多くの問題が存在する」とし、「ロシアはウラジオストクの少し北に2つの大型海軍基地を持つ。ロシアの艦船は南クリールを通過して太平洋に出

る。日米両国の特別な関係と日米安保条約の規定を念頭に置くなら、これらの関係がどう展開するのかわれわれには分からない。日本の友人にこうした微妙な問題とロシア側の懸念を理解してほしい」とも語りました。島を引き渡した後、そこに米軍基地が設置されることを暗に憂慮した発言です。日米安保条約が平和条約の障害になることを真っ向から指摘したのも初めてとみられます。

会見でのもう一つの新しい要素は、「われわれは56年宣言の枠内で交渉を再開した」と述べたことです。これが一般的な原則を意味するのか、両国が既に宣言履行の具体論に入っているのかは不明ですが、ロシアとしては56年宣言の枠組みしか交渉対象にしないようです。大統領は「56年宣言は2島が日本に引き渡されることをうたっている。どのような形で行われるのかは明確に定義されていないが、それらが平和条約締結後に実行されると明白に書いてある」と続けました。2島は最終的には日本に引き渡されるものの、その前に平和条約を締結する必要があり、国後、択捉は交渉の対象にならないことを示唆しています。

大統領は訪日前の読売新聞・日本テレビとの会見でも、「(国後、択捉の引き渡

しは)日ソ共同宣言の枠を逸脱している」と述べ、4島返還があり得ないことを強調していました。2島返還もすぐに実行されるわけではなく、「そこには多くのニュアンスと問題がある。究極目標に向けて進む中で、それらの問題も考慮し、職業的なやり方と互いの善意で行動しなければならぬ」などと述べました。発言は、2島引き渡しの前に、経済協力や島での共同経済活動を推進し、返還は信頼を醸成した後になることを示しています。

要するに、大統領は共同会見で、①日本の「固有の領土論」に反論、②領土返還には日米安保条約が障害、③平和条約締結までに経済協力や島での共同経済活動を実施して信頼醸成を築くなど、長いプロセスを想定、④あくまで平和条約を締結した後、2島を引き渡し、国後、択捉の返還は問題外、という現時点でのロシアの立場を表明したと言え、従来以上に硬い姿勢を示したといえます。

訪日前のインタビューでは、「ロシアにとって、領土問題は存在しない。あると考えているのは日本だ」「日本の対露制裁が関係発展を妨げている」などと突き放す発言もしていましたが、強硬姿勢をそのまま訪日に持ち込んだ形です。

訪日で見えてきたロシアの新戦略は、

歯舞、色丹の引き渡しを叩き台にして、「2島」で厳しい条件闘争に挑むというものでしょう。「毎日新聞」(12月27日)が、「ロシアの解決策は、最大限譲っても歯舞、色丹しか返還しない『2島マイナスα』の決着だ」「交渉条件は、歯舞、色丹が引き渡された場合に在日米軍を展開しないことを約束するなど多岐にわたる」と分析していました。

プーチン大統領は今回、日露の経済協力や信頼醸成が進まないなら、「0島返還」のままで構わないという強気な姿勢を見せました。最大限に譲っても「2島返還」であり、返還のタイミングはロシアが決めることになります。日本側はそれまで延々と経済協力を強いられかねず、領土の帰属交渉が後退したのは明らかでしょう。

▽トランプ当選も影響か

今回の訪日は、16年5月のソチ、9月のウラジオストク、11月のリマと続いた両首脳の交渉の総決算と位置付けられました。両首脳は必ず差しの会談を行い、安倍首相はソチ会談後、「突破口への手ごたえを得た」「アイスブレイクができた」と表明。ウラジオストクでは「新たなアプローチに基づく交渉を進める道筋

が見えてきた」「平和条約交渉の手ごたえを強く感じた」と述べていました。ウラジオストク会談後、日本のメディアでは期待感が高まりましたが、首相は11月19日のリマでの会談後、「解決へ道筋が見えてはいるが、簡単ではない。着実に一步一步前進していきたい」と苦渋の表情で述べて期待値を下げ、難航説が広がった経緯があります。

2人だけの密室会談の内容は公表されておらず、暗転の背景にどのような事情があったかは不明です。この2か月間で日露関係をめぐって起きた最大の変化は、米大統領選でのトランプ共和党候補の当選でした。プーチン大統領を「偉大なリーダー」と呼び、米露関係改善を公約していたトランプ氏の予想外の当選で、ロシアは様子見に転じ、外交に占める日本の重要性が低下したと観測されました。国際的な孤立脱却へ慌てて領土で日本に譲歩する必要性が薄まったわけです。

「米国第一主義」を唱えるトランプ政権が発足すれば、ロシアも「ロシア第一主義」を進めるでしょう。大統領選の直後、政権内リベラル派のウリユカエフ経済発展相が11月15日、収賄の容疑で拘束されたことも、同相が日露経済協力のロシア側窓口だっただけに、日本側にシヨツ

クを与え、これも訪日の成果に暗雲を漂わせました。訪日と平行してシリア反体制派の拠点アレppoが陥落するなど、シリア情勢緊迫に伴うタイミングの悪さを指摘する見方もありました。

しかし、米国の政権交代によって、ロシア外交に占める日本の位置が大きく変わると思えません。むしろ、プーチン大統領を含むロシア高官は常に強硬で、領土で譲歩する発言はしてこなかったのです。領土問題でのロシアの主張は基本的に変わっておらず、安倍首相が密室会談で大統領の発言を楽観的に解釈しすぎた形跡があります。

民族愛国主義と戦勝意識を高揚させ、シリアとウクライナで「2つの戦争」に着手し、経済危機に伴う国民の不満を愛国心によってかわそうとするプーチン政権には、領土で割譲する意図は当面ないようです。しかも北方領土はロシアにとっては大戦の戦利品であり、それを引き渡すことは戦勝意識と矛盾します。

この点で、ロシアの新聞「ノバヤ・ガゼータ」は「大統領専用機が離陸すると、日本の国民は首脳会談の結果に予期していなかった深い失望感に襲われた。実際、日本の指導部は少なくとも小さな2島（歯舞、色丹）は返還されると欺いていた。

ロシア側は厳しい発言を出し続けたが、それらは無視された。日本では多くの人が、ロシアの厳しいシグナルは真剣な交渉を前にしてロシアの立場を強めるための駆け引きだと希望的にみていた」と書いていました。いたずらに期待感を高めた日本側の自業自得と皮肉っています。

▽日米安保が障害

プーチン大統領が訪日で発信した新たなメッセージは、平和条約締結は日米安保条約と密接にリンクしているということでした。大統領は日米安保条約の規定から返還後に島に米軍基地が造られる可能性を暗に指摘し、「ロシアの懸念にも配慮してほしい」と述べました。日米安保条約を2島返還の障害としたことは、フルシチョフ指導部が1960年の日米安保条約改定に反発し、「ソ連は日本領土からの全外国軍隊の撤退後に歯舞、色丹を引き渡す」とした対日覚書を彷彿とさせます。当時の日本はこの覚書に反発し、「4島即時一括返還」の要求を強め、交渉は長期にわたって停滞しました。日米安保条約への言及は、プーチン大統領が軍部の意向に配慮したともれます。軍が領土割譲に反対する抵抗勢力となっていることは間違いありません。

日米同盟の問題は11月以降ロシア指導部で浮上した形跡があります。朝日新聞によれば、パトルシェフ安保会議書記は11月上旬、モスクワを訪れた谷内正太郎国家安全保障局長と会談した際、「2島を引き渡した場合、島に米基地は置かれるのか」と尋ね、谷内氏は「可能性はある」と答えたそうです。プーチン大統領はリマでの差しの会談で、安倍首相にこの問題を提起し、2島引き渡しに暗雲が生じた模様です。

プーチン政権はこれまで、日米同盟を事実上容認してきただけに、ここへきて安保条約を問題視したのは不可解です。おそらくは、米露関係の悪化で、戦略的要衝としての北方領土の価値が高まってきたのでしょう。ロシアは07年から北方領土を含む千島社会経済発展計画に着手し、軍民両用のインフラ建設を行い、計画は25年まで延長されました。ロシア軍はオホーツク海を対米核攻撃の弾道ミサイル搭載原潜の拠点と位置付け、聖域とみなしています。ロシアの北極海戦略や中国艦船の北方への進出もにらんで、北方領土の戦略的価値がより高まっているのは間違いありません。

ロシアは将来、北方領土を返還する場合、島の非武装化を日本に求める可能性

もあります。ロシアが2島を日本に引き渡す場合でも、国後、択捉への兵力常駐は続けるでしょう。日米安保条約は第5条で、日本の施政権が及ぶ地域への条約適用を規定していますが、引き渡される2島を米軍の防衛義務の適用除外とすることを要求するかもしれません。

しかし、その場合、米側は尖閣諸島を対象外にする理論的可能性が開かれ、日本としてはすぐには応じられません。同盟意識の希薄なトランプ政権の対応にもよりますが、中国の脅威が高まる中、安倍政権としては現時点で島の非武装化を約束することはできないようです。日米同盟が新たな障害として浮上したことは今後の交渉を複雑化するはずです。

▽ロシア・メディアは高い評価

日露首脳会談を伝える日本の新聞の社説は、「あまりに大きな隔たり」（朝日新聞）、「北方領土で際立つ消極的姿勢」（読売新聞）、「4島での共同活動は危うい」（産経新聞）などとはば否定的論調でした。会談を注視した元4島島民の間でも、「がっかりだ」「2島もだめなのか」「今回が最後のチャンス。生きている間はもう無理だろう」などと落胆が強かったそうです。

これに対し、ロシアのメディアや専門家の間では、大統領が領土を譲らなかったことや経済協力が進展したことを積極的に評価する見方が目立ちました。

ロシア外交評議会は首脳会談を受けて日本専門家らによるシンポジウムを開きましたが、この中で、パノフ元駐日大使は「領土問題を1回や2回の訪問で解決するのは不可能だ。別の道を探る必要があるが、今回、日本は遂に4島での共同経済活動に同意した。これは、平和条約交渉に好ましい雰囲気を作り出すだろう。両国は90年代に4島海域での漁獲協力で合意したが、今後陸上での活動に移る。総額25億ドルに上る日本の投融資に関する文書も交わされた。日本は事実上、対露制裁から離脱した」と評価していました。ストレリツォフ・モスクワ国際関係大学教授は「日本企業のロシア進出は少なからぬ意味合いがある。日露貿易は一種の半植民地的であり、ロシアが資源を輸出し、車を輸入するという構造で、日本の投資も少なかった。日本の投資が本格化するなら、経済関係の性格を根底から変えるだろう。微妙な領土問題は相互信頼によって初めて解決可能だ。自由な交流や対話によって信頼が生まれる。島での共同活動を始めることで、問題を動か

す適切な環境が生まれよう」と楽観的な見解を述べていました。

82件の経済協力合意文書は、エネルギー分野への投資案件を除けば、「検討する」「協力する」といった意思表示の覚書ばかりです。民間主導となるだけに、経済協力の成否はロシアの投資環境にかかっているといえそうです。今回、日露プロジェクトに参加したロシア企業の中には、欧米諸国の制裁対象になっている企業もあります。この点はロシアに取って大きな前進となります。

モスクワ高等经济学院大学のフェシュン准教授は「イズベスチャ」紙で、「首脳会談で南クリールを日本に引き渡す問題は提起されなかった」「安倍首相は領土問題と結びつけずに経済協力を約束し、協力計画を提示した。この方向で何かするしかなかったのだろう。プーチン大統領は領土割譲について一切約束をせずに、南クリールの共同経済活動を議論した。外交で大勝利を収めたことは疑いない」と書いていました。外交がゼロサム・ゲームとするなら、「プーチン外交の大勝利」は「安倍外交の大敗北」となってしまう。若手日本学者のクジミンコフ極東研究所日本研究センター上級研究員も、「プーチン大統領にとって、4島の主権

を守りつつ、経済協力を得た点で訪日は成功だった。G7の一員である日本を訪問し、ある程度の合意がなされたのは国際の孤立していないことを示す機会になった。共同経済活動は日本にとって悪い話ではない。日本もある程度島で活動できるし、ロシアの主権も損なわれない」とコメントしていました。

ロシアの新聞もロシア側に有利に運んだ首脳会談を評価しています。「エクスペルト」誌は、一連の経済協力合意を詳しく紹介し、ロシア財界が合意を高く評価していることを伝えた後、「交渉の最も重要な成果は、今後は相互に大きな経済的利益に向けて協力し、現実的な利益を挙げながら、領土問題を含む他の問題の解決を図るべきだとする共通の理解が得られたことだ」と書きました。

「コメルサント」紙は、「80以上に上る経済プロジェクトの文書の多くは、拘束力の弱い覚書ながら、日本企業は欧米の制裁を受けているロシア企業との取引に乗り出した。ロシアの政治家や専門家は『制裁の封鎖を突破した』と歓迎している」と述べ、日中露の外交ゲームでロシアが優位に立っていることを指摘していました。

今回の日露交渉を見ると、平和主義に

徹し、ロシアの善意にすがろうとする日本と、「外交は戦争の延長」とするクラウゼヴィッツ型の剥き出しの国益外交を進めるロシアとではそもそも外交がかみ合わない印象すらありました。

▽来年の大統領選まで進展なし

12月の首脳会談が日本側の「完敗」とするなら、領土交渉を今後どう立て直すかは難しい課題です。安倍首相は12月20日の講演で、「日本人とロシア人が共に暮らし、共に発展するウィンウィン（相互利益）の未来像を描く中で解決へと導いていくしか道はない」「この関係改善への機運を一層加速していきたい」とし、17年の早い時期に訪露し、首脳交渉を継続する意向を表明しました。

首相はの中で、「外交交渉は全員を満足させることなどできない。世論の批判は覚悟しなければならない」と述べ、一定の譲歩もやむを得ないとの考えを示しています。安倍首相は今年も2度訪露し、プーチン大統領との首脳交渉を続ける構えで、「われわれの世代での解決」を訴えています。任期中の平和条約締結に向け、引き続き力が入っています。

しかし、プーチン大統領の次回の訪日は、18年3月の大統領選までなさそうで

す。2年間マイナス成長に沈んだロシア経済は、原油価格の持ち直しでやや好転しているものの、不況や生活苦は続いています。

大統領は16年12月の教書演説で、「困難な経済情勢にもかかわらず、国民は愛国的な価値で団結している」と述べましたが、次回大統領選で再選を目指すプーチン大統領は保守・愛国層の支持をつなぎとめるためにも、日本への領土割譲という譲歩は難しいでしょう。

ロシア外交も17年はトランプ米政権発足や仏大統領選、独総選挙など欧州の重要選挙を受けてその対応に忙殺され、再び欧米重視となりそうです。相対的に、G7議長国を降りた日本への関心は薄れる可能性があります。ウクライナ、シリアという「2つの戦争」も収拾のめどは立たず、国内的には引き続き愛国主義を鼓舞せざるを得ないようです。ロシア内外の客観情勢から見て、少なくとも次回大統領選までにロシアが領土問題で譲歩するとは思えません。ただ、来年の大統領選はプーチン氏にとっておそらく最後の選挙となり、再選後領土問題でフリーハンドを握れるかもしれません。

日露交渉の当面の焦点は、「両首脳が「平和条約締結」への重要な一歩」と位置

付けた4島での共同経済活動をめぐる協議に移ります。共同経済活動は、4島の領有権を主張する両国が、まずは合弁事業などを進めて信頼感を深めようとするもので、漁業、海面養殖、観光、環境、医療分野が想定されています。

このアイデアは98年にロシア側が提起し、「双方の国益と政治的立場を損なうことなく、特別の法体系を整備する」としていました。日本側はいったんこれを検討する委員会の設置に同意したが、特別な法体系の整備は困難とし、結局受け入れませんでした。今回は領土交渉を動かすため、安倍首相の方から同様の提案を示し、ロシア側も応じたものです。両首脳は両国の専門家に対し、条件、形式、分野について合意するため折衝を開始するよう指示しましたが、特別の法体系整備は時間がかかりそうです。

それにしても、領土交渉では日本側がかつて無視したロシアの古い提案を時間がたつて採用するケースが目立ちます。エリツィン時代の1992年、コズイレフ外相は齒舞、色丹2島の引き渡し交渉と国後、択捉の帰属交渉を同時に進める方式を非公式に秘密提案したが、日本は「4島返還ではない」として無視しました。2001年のイルクーツク首脳会談

では、日本が同様の「並行協議」方式を提案し、今度はロシアが無視しました。

今回、98年のロシア提案を日本が持ち出したことは、時間が経過するにつれ、日本の立場が弱体化していることを示唆しています。この点で、日本が国力、経済力で圧倒的にロシアを凌駕していた91年のソ連邦崩壊直後に領土問題を速攻で決着できなかったことが致命的だったといえます。

▽「日中友好」カードを

日露交渉での日本側の対応について、大野正美・朝日新聞記者は「領土問題では実効支配している側が、しょせんは圧倒的に強い。何も言わなくとも、領土を抑えている事実は何も変わらないからだ。逆に実効支配していない側は、歴史的、法的な問題から経済、安全保障、国際世論まで、使いうる手段をさまざまに使いこなし、実効支配している側の立場を少しずつ崩していくしかない」と指摘していました。

近年の日露交渉では、ロシアが自らの立場を一方的に主張し、日本側は聞きおくだけで、自国の立場を主張しないパターンが目立ちます。今回の共同記者会見でも、「ロシアは45年に南クリールを取り

返した」といったプーチン大統領の乱暴な見解に対し、安倍首相は反応せず、微笑みながら対応していました。領土問題の細部に踏み込む大統領に対し、首相は「互いに正義を何度主張しても、このままでは問題を解決することはできない」などと抽象論ばかり長々と語っていました。安倍首相が標榜する「新しいアプローチ」の中身はなお不透明ですが、安倍政権は領土交渉の目標を大幅に下げているようにもみえます。こうした対応は、領土問題でロシアが攻勢、日本は守勢に回っている印象を国際的に与えるでしょう。

半面、ロシアの外交体質からみて、日本側が自国の主張を開陳して反論するなら、ロシアは猛反発し、交渉を中断してしまうでしょう。日本側は交渉で、自国の立場を満足に主張できない状況に陥りつつあります。

北方領土問題の解決は、結局はロシアが領土画定でどこまで譲歩し、日本がどこで折り合うかにかかってきますが、今回の訪日で明らかになったロシアの姿勢は予想以上に硬く、安倍首相は首脳交渉を続けても、引き続き厳しい交渉を強いられるでしょう。プーチン体制下では、最大限の譲歩でも歯舞、色丹の引き渡ししかありそうにないのです。プーチン政

権は中国やカザフスタン、ノルウェーなどの領土問題で係争地を折半する柔軟な対応で臨みましたが、大統領は16年9月、中国との国境問題と北方領土問題を比較しながら、「2つの問題には根本的な違いがある。日本との問題は第2次大戦の結果生じており、大戦の結果に関する国際的取り決めで規定されている。中国との問題は大戰とは一切関係がなかった」と一蹴しています。

歯舞、色丹の引き渡しにしても、大統領が日米同盟の障害を指摘したことで、状況は56年の日ソ共同宣言締結時よりも後退したと言えます。プーチン後の新政権との交渉を待つ場合、それがいつになるか分からず、後継者は現在よりさらに国粋主義的性格を強めるかもしれません。未解決のまま放置し、ロシアの実効支配が100年に近づけば、解決はますます困難になるでしょう。

領土問題では、ロシアが返還拒否に固執する限り、日本としては常に能動的に動き、ボールをロシアに投げながら、状況を動かす必要があります。共同経済活動は一種の「変化球」ですが、従来の「島を返せ」式の直球では通用しないことは明らかです。

変化球外交ではたとえば、日中関係改

善が有効かもしれません。現在の日中露の三角関係では、日中から求愛を受けるロシアが有利な立場に立ち、これもロシアの対日強硬姿勢の背景にあります。その中で日本が中国への接近に舵を切れば、ロシアは驚き、東アジアの国際関係が変化するでしょう。国内に巨大な問題を抱え、域内で孤立する中国も、日本との関係改善を内心では望んでいるかにみえます。安倍外交は中国との対決を基軸に外交戦略を組み立てている印象があります。一定の「日中友好」が進めば、ロシアには衝撃であり、領土交渉に一定の効果を持つかもしれません。

(2017年2月9日・公開フォーラム)

講師略歴(なごし けんろう)

1953年岡山県生まれ。

76年東京外国語大学ロシア語科卒業。

時事通信社に入社。外信部、バンコク、

モスクワ、ワシントン各支局、外信部長、仙台支社長を歴任、2011年退社。

12年拓殖大学海外事情研究所教授。

著書『クレムリン秘密文書は語る 闇

の日ソ関係史』(中公新書、1994

年)、『ジョークで読む国際政治』(新

潮新書、2008年)、『独裁者プーチ

ン』(文春新書、2012年)

アメリカ大統領選と

最近の世界の動向を読み解く

駒澤大学名誉教授 瀬戸岡 紘



1. 多くの識者やメディアはアメリカ大統領選の結果をなぜ読み間違えたのか？

「意外な結果だ！」「予想外だった！」「信じられない！」各種メディア、政財界、学者たちから、選挙後、こんな言説が後を絶ちませんでした。アメリカの有力テレビABC放送は、開票中でさえ71%の確率でヒラリー勝利と報道していたほどでした。同じような読み違いは、その半年前、EU残留・離脱を問うたイギリス国民投票の際にも見られました。なぜ読み間違えたのか？

人の注目は、目立つものに向かいがちです。政財界の意向、著名人の意見、有力な学者の見解、テレビで報じられてい

ること、など。逆に、目立たぬ多数者、たとえば現在のアメリカに「うんざり」している人たちには目がとまりにくいものです。メディアは、その目立たない人たちの存在に気がつかなかった、それゆえ、報道もしなかったのです。うまくいっている人たち（たとえば金融界で活躍する人たち）も同様でした。だから、ヒラリー当選と思い込んでいた金融界などでは市場の大混乱（日経平均株価も乱高下）が生じたのです。

大局の読み違いは、歴史の大転換点にはしばしば起こりがちなものです。目立たないけれど静かに進行する重要な変化には気がつきにくいものだからです——死にも至りかねない大病に身体が蝕まれていることに気がつかないことがよくあるように。では、静かに進行していた大

きな変化とは？

2. 本来のアメリカに戻ろうじゃないか！

そのひとつは、「グローバルイズムも技術革新も、もう、うんざり！」という声なき声に共感する人たちが増大していたことです。「いくら真面目に働いても所得は増えない」「子は親より豊かになれない」「グローバル化で、職場は追われ、仕事はなくなり、借金だけが残った」「技術革新でも、同様に、職場を失い、仕事がなくなり、借金だけが……」。こういう人たち（目立たないが圧倒的多数の人びと）が静かにトランプに賭けてみたのです。

IT業界といえ、グローバル化と技

術革新の象徴みたいな「成功している業界」ですが、こういう業界にいる人はアメリカ全体のホンの一握りだけ。ちなみに、ヒラリーが勝った州はITと金融で成功している州——カリフォルニア、ワシントン、オレゴン、コロラド、イリノイ、ニューヨーク等でしたが、反対に、ITと金融にかんしてはパッとしない州は、のきなみトランプが勝利しました。

「もう新自由主義はまっぴらだ！——さりとして今さらケインズ主義も御免だ！」。どちらも20世紀アメリカを風靡した大思潮でしたが、どちらもダメなら、もう原点に戻るしかない！ 原点とは「アメリカ建国の理念」。グローバル化や技術革新で仕事や生活が脅かされる前の、いわば理念どおりの、安心して暮らしていたアメリカに戻ろうじゃないか、という声です。

もうひとつは、「世界の警察官もやめよう」という声。退役軍人（2000万人もいる！ 静かながら「尊敬される重たい存在」）たちも、外国の防衛に動員されることに批判的です。

なぜ？——たとえば「テロとの戦い」といって、「9・11」以降、20万人が動員され、7000人が死亡、しかも投じた戦費は日本円にして177兆円（日本

の国家予算の2年分）、それでも、テロは逆に増え、勢いは増すばかり（たとえばIS）。結局、アメリカのためには、なっていないか！ ではないか！ というわけです。あれほど「暴言」が問題になったにもかかわらず、白人女性の53%がトランプに投票したのも、軍に動員される男たちを思う心が「もう世界の警察官は、やめて！」という声になったからでした。

そんなことをすれば、プーチン（ロシア）やシー・チンピン（習近平／中国）が喜ぶのではないか？——いえ、それも、仕方ない！ というわけです。

もともとアメリカは「モンロウ主義」（孤立主義Ⅱ諸外国は好きなようにやれ！）の国。第1次世界大戦に参戦すること、1917年に「モンロウ主義」を放棄、大戦の勝敗を決定、以後アメリカが世界をリードしてきましたが、それからピタリ100年、世界の盟主から撤退し、NAFTAもTPPもやめ、「アメリカ第一」とばかり、もとのアメリカに戻ろうじゃないか、というわけです。

3. じつは、そこには近代という時代の深淵な哲学が横たわっている

「もとに戻ろう」とか「自国中心主義」と聞くと、一瞬、無思想で無責任な声のように聞こえますが、じつはそうではない——そこにトランプ旋風が、一見、予想外の強さをもった理由があります。

近代の政治思想は、「個人の自立」の思想と「民族の自立」の思想を基礎にしています。自立した個人とは、自分で考え、自分で行動し、自分で責任をとれる人といっているでしょう。そういう個人は、カトリック教会からの個人々の自立をめざす運動Ⅱ宗教改革運動をとおして誕生しました（宗教改革とは、キリスト教世界の単なる内紛ではなかった！）。一方、自立した民族とは、自国民で決定し、自国民で行動し、自国民で責任をとれる民族のことで、そういう民族は、ローマカトリック教会からの各国民の独立（国民国家形成）をとおして誕生しました。両者を確定したのがヴェストファーレン条約（1648年）によって形成されたヴェストファーレン体制です。その精神からすれば、技術革新によって高度に情報化され、かつグローバル化された社会は、個々人が自分で考え、自分で行動し、自分で責任をとりながら緩やかに連帯して安定した社会をつくっていくうえでは甚だやりにくい（ストレス

の多い) 社会だということになります。また、各国が自力で決断し、各国なりに行動し、自国のことは自国で責任をとっていく国際社会のなかでは、アメリカ軍が世界の警察になるなど、あってはならないことになります。

アメリカ建国の理念は、ヴェストファーレン体制を受けて、「独立宣言書」や「アメリカ合衆国憲法」のなかに体现されていきました。アメリカ人は、子どものころから機会あるごとに建国の理念を教え込まれていますから、自立した個人や自立した国がどうあるべきかについては、なかば本能的といっていいほど自然に理解しているのです。もうこれ以上のグローバル化や技術革新を推進するより「もとのアメリカに帰ろう」という考え方に市民が惹かれるのも、「アメリカ、ファースト」という訴えに多くの市民が共感するのも、そのためなのです。

4. 建国の理念から遠ざかるアメリカ

アメリカ建国の理念を最も端的に表現すると、「自由で平等な諸個人が緩やかに結合する共同体をつくらう」ということになります。そのような共同体を、当時のアメリカ人は「リパブリック」と名付

けました。リパブリックの構成員は、その理念をしつかりと理解し実行できる人でないと、理念は単なる空論に陥ってしまいますから、理念誕生につながった宗教改革の精神をしつかりと身につけた人でなければならぬとされ、それは暗黙のうちに白人でイギリス系のプロテスタント (White, Anglo-Saxon, Protestant Ⅱ WASP) と考えられていました。建国の理念に最も近い姿は、建国当初の農村にありました。たとえば、ローラ・インガルス一家の物語『大草原の小さな家』の世界がそれです。

ところが、現在のアメリカは、「リパブリック」の理想と比較するとあまりにもかけ離れた社会になってしまったのではないかと、グローバル化によってWASPばかりか白人の比重は小さくなり、技術革新は豊かさどころか倒産、失業、貧困……そして忙しすぎる生活をもたらしたではないか、というわけです。若者は大学にいくお金がない、たとえ入学しても学費ローンの返済ができない、大学をでても就職先がない、そこで息子は親のすねかじりに、就職していても突然解雇されたり会社そのものが倒産したりする、事業をはじめてもほぼ確実に失敗する、病気にかかっても医者にかかれない(社会保

障がきわめて不完全)、収入がないから危険地区に転居する、犯罪が多発する、結婚できない、離婚が多い、毎日不安ばかり、最後は悪いと知りつつ麻薬に……、これら、従来は黒人、ヒスパニックなどに多く見られた現象だと思っていたら、21世紀に入ると白人のあいだでも普通になってしまったではないか、というわけです。

白人市民たちは落ちぶれても外見は「中流」の姿をしています。なぜなら、「腐っても鯛」ならぬ「落ちぶれても白人市民」、つまり「アメリカ建国の理念を体现する市民だ(その子孫だ)、単なる労働者ないしは奴隷的存在ではないのだ」とのプライドを保っているからです。黒人、ヒスパニック、アジア系を奴隷として(ないし奴隷のように)使用してきた白人市民にとっては、かれらは建国の理念の体现者とは異質の存在だと思いついてきた(ただし決して口にだしては言わない)のに、現実には、いつの間にか黒人、ヒスパニック、アジア系の生きざまと自分たちのそれとが同じになっていく、と知ったとき、かれらは言うに言えない「怒り」を覚えるのです(ただし、外見上、その「怒り」は見えにくい)。「建国の理念どおりのアメリカに戻してくれ」という要求が、一方では確固

とした哲学的裏付けをもちながら、他方では強烈な怒りに支えられていることが理解できるでしょう。

もうひとつ、「自由な諸個人が緩やかに結合する」社会では「税は最小限がよい」と建国以来考えられてきました。トランプは「法人税を現行35%から15%にまで下げる」と公言しました（当然、貧困層救済のための資金も減ることになる）が、これが大企業ばかりか、大筋で白人貧困層からさえ歓迎されたのはなぜか？ これも、「政府のおせっかいで大金を振りかざして行う指導（行政指導）なんて御免だ！」、そもそも「自由で自立した個々人でつくる社会（リパブリック）の精神に反している」、だから「あの、建国の理念どおりのアメリカに戻してくれ！」ということになったのです。

補論・背景には、長くつづいた新自由主義路線への反発がある

このような原点帰帰の思潮の背景には、1970年代以降に大きな力となった新自由主義路線への反発があります。そもそも、新自由主義がどのような思潮であったか、日本人はもとより、大半のアメリカ市民たちでさえ、長いあい

だ、その本質に気がつくことなく、漠然とした期待をいだいてきたものでした。

新自由主義は、ケインズ主義への代案として登場しました。ケインズ主義は、1929年以来の世界恐慌とそれにつづく世界大戦をまねいた経済的背景が、供給にたいして需要が追いつかない点にあったとして、政府による有効需要創出政策を推進しようというものでした。具体的には、政府が紙幣を増刷して市場に出まわらせ、かつ公共事業をおこして雇用を創出し、増えた貨幣を庶民のあいだにゆきわたるようにし、国民経済全体として需要が増えるようにし、もって国民の不満を解消し、恐慌や戦争に至ることを未然に防止しよう、というものでした。それは、換言すれば、パイを大きくすることをもって、みんなの取り分も大きくしよう、といってもよいものでした。

だが、この考え方は、パイが大きすぎるあいだ、つまり政府が創りだし得る事業があるあいだは有効でも、そうでなくなつたとき、すなわち成長が頭打ちとなったときには、大きく頓挫せざるをえないものでした。そして、じっさい、そのような事態がアメリカばかりか他の諸国をも襲ったのでした。戦後復興が概ね完了したからでした。

パイは大きくならない——それでも自分の取り分を大きくするためには、どうすべきか。飽くなき蓄積にむかって猛進する者たちにとって、もう、他人の取り分はまだ手を出して自分の取り分を大きくするほかにありません。しかし、それでは喧嘩になってしまふ。そこで、一般庶民には気がつかれないように、きわめて巧妙に、きわめて高級そうに、きわめて複雑そうに、きわめて上品そうに、他人の取り分を横取りする方法が考え出されるようになりました。高等数学を駆使した金融工学が経済学の表舞台に登場し、ケインズ経済学に代わる経済学が主流になったのは、そのためでした。

そういう経済学、すなわち貨幣（マネー）の操作に主眼をおく経済学（マネタリズムの経済学）では、多くの人々が苦勞して稼いだ資金を、金融機関に貯蓄させ、それを投資にまわさせ、投資家が投資資金から利益を得ることが従前にもまして重視されるようになりました。経済活動は、従来は農業であれ工業であれ、生産活動がその基礎で、金融活動はそのための補助的なものでしたが、ここでは主客が転倒して、金融あつての生産へと、逆立ちした経済活動が当たり前になってしまったのです。

生産を忘れた経済活動は、仕事を忘れてゲームに興じることと近似してきます。じっさい、経済学の世界には「ゲーム理論」が横行するようになりました。そこでは、多くの勤労者が貯蓄した資金にたいして投資家（ゲームをする者）はわずかばかりの利子を支払うだけで、多くの運用益は自分の懐に入れます。ときとして投機（ゲーム）は失敗することがあり、投資家ばかりか勤労者まで巻き添えにしてその資金が消失することさえ起こってしまいます（2008年のリーマン危機は、その典型／ちなみに世界規模での深刻な金融恐慌は、1987～88年の「S & L危機」、1997～98年の「バット危機」にはじまる世界金融恐慌、そして2007～08年の深刻な世界金融恐慌、など、10年周期で発生）。

本来の資本主義のもとでは、公正と考えられる一線をこえた取引はみとめられないものでしたが、その一線をこえてでも、つまり他人の勤労の成果を、気がつかれないように巧妙に横取りすることも「自由」のひとつだと考えられ、まかりとおるようになりました。その「新しい自由」を巧みに体系化したものが「新自由主義」と総称される一連の思想や学説や政策でした。

「一部の人たちだけが豊かになり、大半の人は逆に富を失う」という事態への批判が当然でてきましたが、そこでは、「豊かな人たちはおカネをつかうから、やがて滴がしたたり落ちるように貧しい人たちにもおカネは行きわたる」、「だから、しばし辛抱して待て」といった理論（トリクルダウン理論、「理論」というより、むしろ「屁理屈」）までまかり通ったものでした。

現在のアメリカの市民の多くは、いまだ「新自由主義」の本質を正確に知らなかったかもしれませんが、その被害だけは身に染みて実感しているのです。約40年間続いていた新自由主義にたいして、明確な理論的反論と対案をもってはいないものの、実感としては「これは違う!」と感じていることが、アメリカの現状にたいする「何か変えてほしい」という声となって、トランプ票へと結びついたのです。

5. 現代アメリカに静かに広がる反知性主義、エスタブリッシュメントへの反感

アメリカを研究する専門家たちのあいだで、近年、話題になって久しいのが「反知性主義（Anti-intellectualism）」、

すなわち、知的権威やエリート主義への反発です。ケインズ主義（エリートが政府の中枢に入り、経済・社会をリードする）の進展とともに発生・展開するようになりました（早くは1960年代から）。反知性主義の人たちは、知的な活動よりも感覚で判断し行動する傾向があります。

そのようななかで、ロック、ヒップホップ、ヘビメタ（ヘビメタル）など黒人系文化でエネルギーを発散する人が増えました。では、もともと展望のなかった黒人たちの文化が、なぜ、白人の心を捉えたのか？ それは、戦後アメリカでは、エスタブリッシュメント（確立した制度や体制のなかで成功している人）がますます成功していく一方、白人の若者たち（いまや中年になつてきた中間層）が思うように成功できず、しだいに黒人たちと同じような心境になっていったためです。ヒラリーが敬遠された理由も、ヒラリー自身がエスタブリッシュメントの象徴だからでした。

こうした傾向にさらに拍車をかけているのが、スマホなど、最新の通信機器の爆発的普及です。人びとは、自分の好きな（自分に都合のよい）情報だけを取りだしたり、偽りのニュース（フェイク

ニュース)に飛びついたり、はては偽りのニュースを発信したりして、不満を发泄させるようになっていくのです。みずからツイッターを多用しているトランプは、そういう風潮と相性がよく、日ごろ不満をかかえる市民たちの共感を得やすかったといえます。

2016年のトランプ旋風と、90年前のナチズム旋風と、似ていると思いませんか？

6. ファシズムへの道と近似してきた！

アメリカの普通の人びとの不満と苛立ちは、ややもすると、ファシズムにも傾斜しかねないものになっています。しかも、同様の傾向がヨーロッパ各国にも広がっています。フランスの「国民戦線」、ドイツの「AfD」(アーエフデー)、イタリアの「五つ星」運動、オーストリアの極右「自由党」、イギリスの「UKIP(ユーキップ)」など、最近にわかに勢力を拡大している運動がそれです。

そもそもファシズムとは何か？一言にして「一般市民みずからによる民主主義の否定」ということができます。いったん民主主義が確立されたあと、国民み

ずからの手でそれを破壊すること、それがファシズムなのです。

では、なぜ、そのようなことが起こるのか？生活苦が蔓延すると、一般市民が苛立つようになり、ついには理性を失い過激な言動に共感・参加するようにさえる、ということです。1920年代のイタリア、ドイツがそうでした。1929年の世界恐慌がそれに追い打ちをかけ、ファシスト政権が世界を戦争に巻き込んだといったことは周知のところですが、同じような傾向が、現在、ヨーロッパでもアメリカでも拡大しはじめたのです。

ここで注意されるべきことは、「内なる不満は外へと噴出される」ということです。いま日本の小・中学校で「いじめ」が横行しているのは、こどもたちが「勉強」とか「受験」とか「学校」などにうんざりしているものの、はけ口がないから「弱い子」にぶつけているからです。文句の多い中間管理職とは、自分の仕事があまくいっていない分を、部下に当たり散らしているのです(会社の経営があまくいっていないときは、なおさら)。戦争が起る理由も同じです。国内矛盾の処理に行き詰まった政府が、国内の不満を対外転嫁すべく引きおこされるのです(決して権力者・支配者の強

欲・領土欲などによって起こるものではありません！権力者にとって「欲」を張ることは危険なことだから——権力者はつねに狙われている、それも案外側近者から……だから)。

アメリカやヨーロッパで進行している現下の傾向は、決して軽視されてはならないものです。トランプ政権の誕生は、新しいファシズムへの一歩になっているかもしれないからです。第2次世界大戦以降ずっと70年という時間的にはかなり長期にわたる、しかも全地球的というべき大規模な富の蓄積に対応するかのようになり、矛盾も大量かつ複層的に蓄積してきましたったことを考えると、その矛盾は解決できるのでしょうか？トランプ政権は、アメリカが(いえない、世界全体が)蓄積してきた膨大な矛盾を解決できるのででしょうか？もしできなければ、国内の不満は一気に爆発するでしょうか、それを外国に転嫁するほかなくなり、トランプ政権はファシスト政権へと化し、そのもとで世界戦争に訴えないわけにはいかなくなる、ということはありませんか？

7. アメリカ社会の悩みは深刻

それにしても、3億人もの人が住むアメリカで、他に適当な候補になり得る人はいなかったのか？ こんな素朴な疑問があるかもしれない。しかし、実際、いなかったのです。

こんな時代のアメリカの大統領になっても、後のち「偉大な大統領だった」といわれることはない！と利口な人たちは考えるものです。たとえば、かつてニューヨーク州知事をつとめたクオモ氏は、多くの市民から大統領にと請われましたが、出馬しませんでした。日本にもそういう例がありました（都知事選に出馬が期待された都留重人氏が辞退した例）。その他、会社や学校や各種機関などで、類例はいくらでもあるものです。あまりに状況が悪化してしまうと、どんな優秀な人が「長」に就いても、できないことはできないものなのです。

その結果、あまり有能でない人がトップに就いてしまうことになる。すると、ますます事態は混迷する。いまのアメリカは、そこまで落ちた、というべきでしょう。今回の大統領選が、ヒラリー対トランプという「嫌われ者」どうしの対決となった理由は、ここにあります。

大統領選挙制度でしばしば話題になるのが、州ごとに勝者が割りあて票のすべ

てを取るという「勝者総取り」方式の是非です。たしかに一見おかしな制度には見えるかもしれませんが、これも建国当初の先人たちの理性の産物なのです。選挙で選ぶ以上、大統領になる者は少なからず「僅少差で当選」ということになりかねません。すると国民は「そんなスレスレで大統領になった者には従わない」ということになるでしょう。それは国家分裂の危機に繋がりがありません。そういう危険な状態を未然に防止するためには、たとえ実態はスレスレでも外見は「圧勝」ということにするほかありません。それが建国以来200年以上にわたって「勝者総取り」方式が疑問を持たれないできた理由です。

問題は、さいきん「勝者総取り」方式の妙味があまり機能しなくなったことです。今回の選挙ではトランプが当選ということになりましたが、実態はスレスレ。しかも総得票数では、ヒラリーのほうが多かったのです。

「勝者総取り」方式が機能しなくなったことの意味は深刻です。アメリカ市民は、どこでも、だれでも、同じような判断や行動をしなくなった、それゆえどの州でも同じような選挙結果が出なかった、したがって全米でどちらか一方の圧

勝という結果を引きだせなかったのです。全米が似たような行動をしなくなったことは、アメリカの一体性の瓦解、「アメリカの分裂」を意味しています。

選挙結果には大きな不満が残りました。たとえば、“Not My President!”のデモが随所で見られましたが、それは「トランプを大統領として信任しない」という意味であり、今後の政局が危ういことを予感させています。こんなことは、アメリカ史上、なかったことです。

多くのメディア、エスタブリッシュメント、学者たちは、今回の選挙結果を読み間違えました。現在のアメリカが辿りつき、さらに向かおうとしている、もっと大きくて深刻な事態の読み間違いにも気がついていないメディア、エスタブリッシュメント、学者たちも多いのではないかと、私は懸念しています。

参考までに…どう違う？——共和党と民主党、そしてその他の諸政党

アメリカの政党制度は、典型的な2大政党制度が建国以来200年以上も続いている点で、きわめてユニークなもので、世界に数ある国々のなかでも他に類例をみません。

2大政党のうち、一方は「建国の理念（リパブリックの建設）を厳格に実践しよう」というもので、共和党（リパブリックの党リパブリカン）が担っています。他方、いつもいつも厳格なことばかりやっていたら困る時、困る人びとも出てくるだろうということで、状況に応じて「建国の理念を柔軟に運用しよう」という人びとは民主党（民衆の意向に沿う党IIデモクラッツ）を支えています。すなわち、「原則」がやや困難になったら「微調整」を（民主党の出番）、そして「微調整」が終わったら「原則」に戻ろう（共和党の出番）というわけです。これがアメリカにおける政権交代の意味です。最近の例でいえば、ジョージ・ブッシュ・ジュニアの8年間（共和党政権）は、かなり原理原則にこだわって政権を担ったが、反感も食らい、「9・11」ショックなども招いてしまったから、つぎの8年間はオバマ（民主党政権）に託してみた（オバマ・ケアは典型的な微調整策としての提案）。しかし、それでもアメリカの混乱は、むしろ深まってしまったから、あらためて「本来のアメリカに戻ろう」との機運が高まって、トランプ政権誕生へと繋がった、というわけです。

アメリカという国は、多くの国々のよ

うに特定の民族が形成する国（民族国家——日本についていえば日本民族が形成する国家）ではなく、たくさんの国々からの出身者が形成した国であるため、民族的アイデンティティーで国の維持ができません。それでも国の統一性を創りだし維持し、国が分解してしまうような事態に万が一にも至らないようにするためには、だれもが「建国の理念」を信仰のように固く守ることが決定的に大切となり、実際、そのようにしているのです。したがってアメリカでは、職業、居住地、身分、性別、年齢など、どんなに違っていても、「建国の理念」だけは疑われることはないのです。アメリカを深く理解するためには、この国が、何はさておき「建国の理念」が重視される国であることを知っておくことが大切な所以です。

アメリカには、社会党とか共産党とか緑の党など、他の国々なら普通に存在しているような政党がほとんど話題にならない理由は、この点にあります。もちろんアメリカには、社会党も共産党も緑の党も、いえ、そればかりか連邦レベルだけでも20とも30とも言えるほど多数の政党が存在しているのですが、共和党と民主党以外の党は、ほとんど相手にされていないのです。その理由も、以上の説

明でご理解できるものと思われます。アメリカの政党制度が、世界的に見て、きわめてユニークなものであることも、これで納得が得られるものと思われます。（2016年12月8日・公開フォーラム）

参考文献

- ▽E・S・グリーンバーク著、瀬戸岡紘訳『資本主義とアメリカの政治理念』、青木書店、1994年
- ▽瀬戸岡紘著『アメリカ理念と現実』、時潮社、2006年
- ▽ロバート・パクストン著、瀬戸岡紘訳『ファシズムの解剖学』、桜井書店、2009年、など多数。

講師略歴（せとおか ひろし）

1945年東京都生まれ。68年早稲田大学商学部卒業、75年早稲田大学大学院商学研究科経済学専修博士課程単位取得。77年駒澤大学経済学部専任講師、助教授をへて教授。87年からアメリカ・コロラド大学客員研究員。2016年駒澤大学名誉教授。

共著『ソ連崩壊と新しい社会主義像』（時潮社、1996年）、『グローバル時代の貿易と投資』（桜井書店、2003年）など多数。



編・訳 上松玲子

春秋時代の古墳発掘

四川省成都市青白江区大弯鎮双元村で200以上の春秋戦国時代の舟形棺古墳群が発見され、多くの副葬品が出土した。

発掘現場に取材に入るとサッカー場2つほどの広さの敷地に大小様々な竪穴式棺室が密集している。ほとんどが南北方向のもので、東西方向のものもある。また多くの墓に2つまたは多数の舟形木棺が埋葬されている。中央に最大のM154号と名付けられた墓があり厚く漆がか

けられた舟形木棺が2mの深さに埋葬されている。木棺は一本の古木から作られ周りには青膏泥が塗られている。出土品の量も最多で質も高い。紋様のある漆器や銅の印章などは2000年に成都の商業街で出土したものと特徴が似ている。おそらく身分の高い人の墓と思われる。

現在までに180の棺室が発掘を終えた。年代は春秋後期から戦国中後期の200年ほどと見られている。出土した副葬品は約540の青銅器、約500の陶器、40ほどの漆器、8つの印章、玉石器、農作物の種などがある。青白江区博物館でこれら青銅器を見ることができ、一部のもは楚文化の流れを感じさせる。大部分は巴蜀文化でよく見られる蟬、虎、龍などの紋様が使われている。

今まで発見された春秋時代の遺跡は少ない。この発見で、金沙遺跡、商業街舟形木棺、この青白江双元村古墳群および先日発表された蒲江戦国時代舟形木棺墓群と時系列に沿った遺跡が

揃い、商周の時代から戦国晩期までの古蜀文明の神秘のベールが開かれつつある。古代の巴蜀地区の歴史と文化、生活、葬送習慣、春秋戦国時代の諸国間の交流などを研究するために重要な研究材料となるであろう。

『北京晨報』2017年3月6日

あつてはならない差別

広州の某私立小学校が広告動画の中で「両親とも大学卒業以上の学歴の児童のみを受け入れる」と表明した。これは教育の場において学生を平等に扱うこと、学生の人格を尊重し差別しないこと、学生の合法的な権利を侵犯しないことを定めた義務教育法の規定に違反している。

学歴と能力は同じでないことは衆知のこと、ましてや親の学歴は子どもの能力を裏付けするものではない。21世紀の今日に、このような龍の子は龍、鳳の子は鳳のような遅れた価値観で特定の家庭の児童を排除するとは何事だろう。

たとえ私立学校であっても、

このような差別的な規定は教育の平等と自由の原則を覆し、社会の格差を助長するもので、断じて許されるものではない。

『北京晨報』2017年3月6日

数年後は幼稚園が足りない

2人目の子どもの全面解禁によって当面懸念される2つの問題がある。市民の「2人目は欲しいが金も時間もない」というセリフは冗談でなく現実の気持ちなのだ。2人目の解禁により女性が働く上で差別を受けるという事例が3月4日の全国人民代表大会記者会見で報告された。

さらに、数年後から教育資源の配置の問題に強い関心が示されて、全国人民代表大会でも数人の議員に取り上げられている。西南大学の昨年の研究報告書によれば、2019年から学齢前教育のニーズが大幅に増えるという。2019年に幼稚園入園の年齢に達する子どもは600万人に、2020年には1100万人に、そして2021年にはピークの1500万人に達し、

その後は徐々に減ると予測されている。2021年には11万か所の保育所、幼稚園、300万人の保育士や幼稚園教師が不足すると見込まれている。

今既にある入園費用の高さや教員の待遇が低いという問題に加え、予測される幼児教育の問題解決のためにすべきことと、実際にできることの落差は大きい。特に地方は予算も限られる中、施設と人員どちらにおいても、質も量も確保するということの困難さがある。

議員の一人は幼稚園の新設は民間の力も活用し、政府は公立幼稚園の拡充と教員の質の向上に資金を使うべきと主張する。『中国青年報』2017年3月7日

代返どころか代理受講

杭州の多くの大学で、お金を払って代理受講を人に頼む不正が横行している。

ミニブログで検索すればすぐに関連情報が多数見つかる。大学2年生の晨晨。夜更かしが習慣の彼女にとって朝8時からの

共通選択授業は本当に辛く、代理受講を頼むのも手慣れたもの。ばれないよう、身長、眼鏡使用を確かめて外見が似た人を見つけて出す。以前は1時限12元、今は相場が上がり20元から50元になった。1学期16回の授業全部頼むと最低320元だが、晨晨にとっては1食分、問題にならない金額だ。ほかに、体育も代理で受講してもらっている。

晨晨になりすまして大学へ行く。専攻科目の受講者は100人ほど。偽物の学生は最後列に座る。授業が始まると講師は学生たちにSNSでQRコードを読み取って出席を登録するように指示する。晨晨のアカウントにログインする方法が指示されており、無事終了するが気は抜けない。講師に名指しで質問されたらとにかく起立して何か適当に言うように指示されている。後ろから2列目の真面目そうな女子学生は、隣の女学生に当たりそうだと小声で質問されるが答えられない。前の男子学生も答えられない。そこで実は辺

りは全員同業者だとわかる。実は徐さんは家庭の事情でお金が必要なため、インターネットで見つけた代理受講を始めた。最初は抵抗も感じたが、特別なことでないことがわかった。

大学には定期考査の代理受験と欠席については退学など厳しい処罰規定がある一方で、代理受講の罰則規定はない。ある大学関係者は、発見すれば処罰するとしながらも、学生が講義に出ないのは講義が面白くないからか、その学生にとって重要性が低いからで、講師に工夫を求めることも必要だと答えた。

『錢江晩報』2017年3月8日

伝統料理を伝えるために

四川料理は中国四大料理の1つ。120余人の四川料理の老シェフらにより、昨年1月四川料理老シェフ伝統技術研究会「川老会」が設立された。それから1年余りの時間をかけて平均年齢70歳、50年以上の経験を持つシェフたちがこれまでに200類以上の四川料理のレシピ

を整理、あるいはすでに失われた料理を復元した。彼らの活動は一般の人が理解し学べるように調理映像を撮影すること、技能別解説講座を開催することだ。さらに現場ではシェフの経験と勘に頼る原材料と調味料の定量化も重要なテーマだ。

四川料理というと一般的には辛い料理や火鍋などがイメージされることが多いが、実は「百菜百味（一品ずつ味が異なる多くの料理がある）」といわれている。昨今は様々にアレンジされたり、昔は大衆的であった素材が使われなくなっており、料理自体がすたれたりということも多いが、川老会では基本に立ち戻り、伝統的な技法や材料を大切にしたいレシピ作りを行っている。回鍋肉や宮保鶏丁などの大衆料理はもちろん、材料の入手にくさや手間がかかることから作られることが少なくなった「小滑肉」や「龍鳳鶏腿」「菠餃銀肺」などの料理のレシピも収録されていることが大きな特徴だ。

『四川在線』2017年3月9日

協会活動報告

「さくらサイエンスプラン」による

湖南大学設計芸術学院訪日団を迎えて

1. 湖南大学について

湖南大学のある長沙市(省都)は長江や洞庭湖の南岸に位置する湖南省の中心地。大学の歴史は古く、中国四大書院の1つとして976年の北宋時代に設けられた岳麓書院を淵源にもつ、中国で一番歴史のある大学である。

同書院は記録によると、北宋の開宝9年(西暦973年)に潭州の太守朱洞が岳麓山の麓に書院を建設し、当時は講堂5軒及び教室等52軒とある。北宋の大中祥符8年(1015年)に宋の真宗が書院の院長に周式を招き同時に額を下賜してから書院の名前が世間に広まった。南宋乾道元年(1165年)に安

撫使の劉洪が旧地に書院を再建し、現在の体制を有するようになる。それから朱熹が福建から訪れ、講義を行う。紹興5年に至って朱熹が湖南の安撫使となって出仕してきて、書院をさらに建設し、規則制度(表紙裏「学規」参照)を一新した。

そして、その間、陽明学や明の実学においても本書院は活動した。

清代に入っては建築より、風景など自然環境の整備に重点を置き、清代最後の大規模改修は同治7

年(1868年)実施され、ここで書院の最後の形が出来上がったといえる。

民国元年(1917年)に湖南工業専門学校に改名されたが、ここ麓山の麓に工業教育の基盤が建設されることとなった。1926年2月1日に省立湖南大学(1937年に国立に改める)となり、ここに湖南大学が人民



矢野会長挨拶

共和国になって機械工業部(現在は省立となる)に所属することとなる原点がある。現在も岳麓書院は湖南大学のキャンパス内に往時の建物の一部が残されており、研究者に供されている。

2. 湖南大学設計芸術学院との交流

今回、湖南大学の設計芸術学院の教員・学生を「さくらサイエンスプラン」により、招へいするには、若干の説明を要する。30年ほど前になるが、筆者(当協会顧問)がJICA北京事務所に駐在していた1980年代に、湖南大学設計芸術学院の修士課程が創設されたが、それには千葉大吉岡教授が現地、長沙に出張し立上げの協力をしている。筆者もJICA側から資材供与の提供を行うため北京から現地に入り協力した経緯がある。84年、吉岡教授が帰国時に植樹された記念樹「含笑」は現在、30年以上を経過し、大きく育っている。しかし、吉岡教授は帰国後数年にして亡くなられた。

3. 湖南大学設計芸術学院 訪日団を迎えて

受け入れ人数は11名、受け入れ期間は2017年2月12日～2月18日の7日間、研修交流先はすでに述べた友好交流協定のあ

る千葉大学工学部と筑波大学芸術群及び千葉大学と関係の深い千葉工業大学、その他、工業デザイン関連の展示館としてGKグループ展示館（新宿）、千葉工業大学の展示館（スカイツリー隣接）を訪問した。ここでいうGKグループは日本の工業設計の先人達が立ち上げた工業設計企業であり、

多くの日本の大企業もここに製品設計を委託して数多くの歴史的製品を残した。キッチンマンの醤油さし、ホンダの自動車等がある。本分野では中国はいまだ日本に比べ、遅れており、今回の訪問でも、日本の大学では過去の製品設計の技術基盤や手法の大きな武器となつたCAD等を

超えて、心理的手法にも及んでいることがわかった。

人間の心理的動向がその行動に与える影響を考慮し、それを反映した安全、癒しの製品設計に取り組んでいる。つまり、人間行動学と工業設計の関係を追求している。

今回の日程編成においては大学側の都合を優先したため、全体のバランスは必ずしも理想的ではないかもしれない。

第1日目の13日午前は銀座のソニー及びニッサンの商品展示館、午後は千葉工業大学の展示館（押上）を見学したが好評であった。

第2日目の14日に訪れた筑波大学では体育芸術区域にある工業設計棟で山中主任教授の説明の後、学生は待機していた日本人学生とともに博士過程の学生の指導のもとゲーム様式の活動をし、人間のゲーム的活動の中から問題解決の端緒を見つける

訓練を体験した。教師4名と同行者はこの間、山中教授の研究室において、最近の筑波大学の工業設計の動向について講義を伺った。それはむしろ美術と工業設計との融合である。その後、学生の作業室を見学した。

第3日目の15日は千葉工業大学において交流会があった。校舎はJR津田沼駅の真ん前、出迎えを受けて工業設計棟に入り、最新の設備の実験室、製品展示



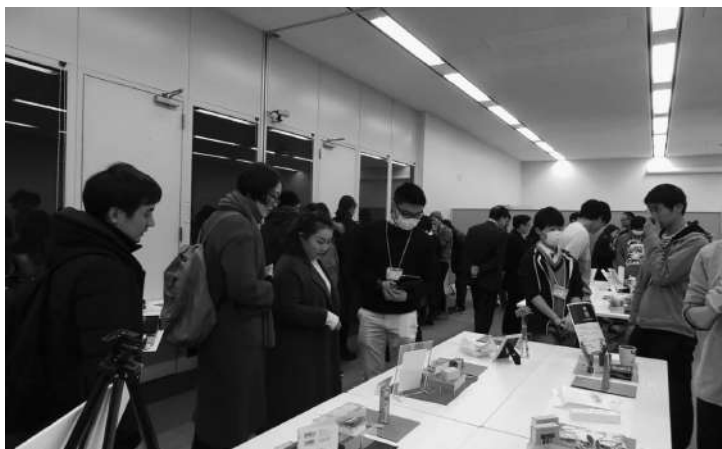
羽田空港にて



筑波大学を見学

室の後、丁度学内で開催されていた工業デザイン科1、2年生の作品展示室で日本人学生と湖南大学の学生との交流が行われた。湖南大学の学生にとっては良い刺激となったようである。教室では長尾教授の説明を受けた。

第4日目、16日は国際善隣協



千葉工業大学を見学

会における交流会と昼食会、その後、汐留から、両国の江戸東京博物館に向かった。そこでは江戸から東京への文化の変遷を見学し、日本に対する理解の一助となった。

第5日目、16日は千葉大学に向かった。JR西千葉駅前の正門から、案内を受けて工業設計棟に入り、ここでは渡辺副学長の歓迎の言葉、植田教授の説明、さらに自動車工場におけるデザイン部長の経験有する教授から、自動車デザインの全過程についてパワーポイントを使って説明され、

その後、若手講師から現在の研究対象として、人間の行動学を研究し、それを製品の安全性に組み込むことを考えており、湖南大学の学生と活発な意見交換があった。ここでは人間の心理、行動様式を製品設計に如何に反映させるかがテーマとなりつつある。こうした最近の日本



千葉大学を見学

新たな繋ぎができたことは非常に喜ばしいことである。

今回の一連の交流において3校を訪問交流したが、いずれの学校も大変な歓迎を示された。中には学校を辞する際、学校側から再び湖南大学と繋いで頂いて有難うございますとお礼を述べられた。一方、湖南大学側は、今回の訪問の話を聞き、当時から大学に保存されていた30年前の資料を見て、改めて関係大学間の絆を発見したことの意義に思い至ったと述べていた。今回30

の大学の工業設計の一端を理解できたことに大いに満足していた。

4. 今回の交流事業について

今回の交流事業は30年前の日本の吉岡教授の訪中に端を発した。30年以上も前の事象から、

年を隔てた交流であったが、それが再度繋ぐことができたわけであるが、この30年という時間が重要だと思う。この時間で有れば、即ち30年で有れば当時関係した若き学徒が現役に留まっている可能性があるのである。

(八島継男)

ようよう

陶々俳壇

兼題：「囀り」「猫」
席題：「野」「原」

囀りや蔵王ふつつ目を見まし
徳利の逆立ちいくつ春炬燵

佐藤若杉

○春眠や組膝の上に本を載せ(特由紀子)戸部まもる
○会葬礼のはがきが吹かれ春一番

☆○囀りに囀り返し森目覚む(特宏太)

異動の春猫なで声で遠隔地(特紅杓)

岡和水

囀りに促されての目覚めかな
猫の子やどこでなたに出遭ふやら

長野宏太

梅一輪黒き小枝に咲き出づる(特まもる)橋本紅杓
○太陽のまぶしき朝や犬ふぐり

○囀りや鳥小屋脇に牛刀

鈴木南山

初孫に大枚はたく雛祭り

落の臺指さす子等に教へられ(特和水)
傘寿得てまづ先頭や遍路道

大内善一

川岸に並ぶ湯けむり鳥帰る
野仏に一条の皴雪解道

馬場由紀子

☆最高点 ○由紀子選 (特各自の特選)

選後評

馬場由紀子

蛙焼の煙のなかを寂光院

紅杓

早春の京都の旅。のんびりと歩いて尼寺へと向かう作者に蛙焼の煙が漂ってくる。昔懐かしい煙の匂いに包まれて作者は京都の景色の中に溶け込んでいる。

野焼の火野に留まらず堤まで

まもる

遠くから眺める野焼は雄大で美しい。観光化されているところも多いが、近くでみたら火の恐ろしさに嫌んでしまう。この句の野焼は生活に密着したもの、その火が留まることを知らずに広がってしまった。

長命寺これぞ元祖の桜餅

宏太

関東では桜餅を長命寺と呼ぶ。関西では道明寺。長命寺は薄皮で餡を包むが、道明寺は糯米で包む。どちらを元祖とするか。それで出身地が判るのも面白い。

うなり声あげる野良猫春めきぬ

若杉

春の訪れを知らせるように動物たちの声があちらこちらから聞こえてくる。動物たちにとって春は恋の季節と同時に戦いの季節でもある。このうなり声の主は無事に恋人を仕留めることが出来たのだろうか。

梅見坂征きて還らぬ友の影

和水

梅の花咲くあの坂道で別れた友。予科練に入ると打ち明けられたことも七二年経った今でも梅の香と共に思い出される。特攻で還らぬ人となってしまった友が偲ばれる。

春宵やなぜか気になる猫の声

善一

春は猫にとって恋の季節。暗くなるあたりで籠った鳴き声を上げだす。作者はその声が「なぜか」気になるらしい。作者が忘れてしまったものを思い出しているのかもしれない。

はにかめり熊猫の春をあからさま

南山

上野動物園のパンダの見学はしばらくお休みとなっていました。発情の傾向がみられたからだといふ。なんとなくあからさまで、このようなニュースが流れていると知ったらパンダもはにかむことだろう。

俳句と短歌の間合いにて

佐藤若杉

本稿(2012年2月号)で私は俳句と短歌の関係について、俳句五七五の韻律と短歌五七五七七の韻律とは多分に創作上の矛盾を感じる。どちらかにしないといけないと当時の創作上の悩みを訴えたことがある。あれからもう五年、現在も俳句と短歌を創作し続けて今日に至っている。これは一体どうしたことだろうかと自分の心の軌跡を探ってみた。

まず俳句は季語の制約の中で一瞬の創造力のひらめきが要求される。

初雪や二の字二の字の下駄のあと

後世まで残るこの句も加賀の千代女のひらめきからくるものであろう。それに対し短歌

つまおいの髭のそよごころの秋は

眼を閉ぢて思ひ見るべし

長塚節の抒情豊かなこの有名な歌もやはり創造力が基本だと思う。そこで私は俳句も短歌も創造力を失わないこと、これを持続して初めて秀句も秀歌も生まれると考えた。ここでサミュエル・ウルマンの「青春」の詩を思い出した。①たくましい意志 ②豊かな想像力 ③燃える情熱とある。これらが俳句と短歌をつくる土台だと結論づけ、常に精神の気を養わんと努力している。

協会通信

◇5階会議室のリニューアル化とLED化推進の件

5階会議室の絨毯がきれいになったのはお気づきでしょうか？
会議室が空いているときに少しずつ張り替えを進めて来ましたが、この程全部の張り替えが完了しました。一方、壁紙もだいくすんできまして、一部机が当たる部分についても着色が指摘されており、3月～4月にかけて張り替えを進める計画です。そして机と椅子も以前から経時変化が言われており、新年度を迎えるに当たり、新しいものに交換をする予定です。テーブルはグレイ系、椅子は水色系になります。5階は講演会などで外部のお客様が来られますので、できる限り雰囲気の良いようにしたいと思っております。また、5階の照明はすでに

LED化は完了しておりますが、今後は階段等の共用部分と7階のLED化を進める予定です。基本的には全館LED化を目指してまいります。

◇8月に『樺太旅行』を計画しています

「引揚70周年記念の集い」の締めくくりのツアーとして、昨年来交流のある全国樺太連盟と張家口倶楽部とタイアップして8月22日から27日まで6日間の「樺太訪問ツアー」を予定しています。総勢は20名ですが、当協会が10名、その他が各5名です。樺太では、北緯50度線の旧国境地、慰霊碑、日本時代の遺跡、日ソ平和友好の碑、旧王子製紙工場跡、州立博物館等を訪ね、70年の歴史の重みを現地で感じたいと思っております。なお張家口倶楽部は元満洲由来の張家口会が解散した後の任意の倶楽部で、当協会の正会員にも複数の方が入会されております。ビザ等の手続きに時間がかかるため、参加を希望する方はお早

めに事務局へお申込みください。【一応締め切りは5月15日】費用は人数にもよりますが、22万円～25万円程を予定しています。（事務局・藤沼弘一）

会員だより

◎新会員

＜正会員＞

松葉敏弥氏
柴田純一氏

同好会だより

＜謡曲会＞

4月18日例会 実施予定曲目

曲目	役	割	地頭
吉野天人	シテ土屋	ワキ神保	鶴川
忠 度	シテ鶴川	ワキ神保	堀野
野 宮	シテ神保	ワキ鶴川	堀野

編集後記

▽今月は、英・露・米3国の現状でまとめてみました。現在の国際情勢の混乱は、昨年6月の英国のEU離脱から始まりました。追いかけて、米国のトランプ政権の誕生。からめて、ロシ

アのプーチン政権ですがいかがでしたか。

▽表紙には巨大地下放水路（首都圏外郭放水路）を取り上げました。一昨年の鬼怒川の決壊が思い出されますが、この放水路は中小河川の増水を取り込み、江戸川に排水する地下水路です。取り込んだ雨水を一時貯める調節水槽が巨大な空間で、「地下神殿」（表紙）と呼ばれます。その規模は、長さ177m、幅78m、高さ18mです。年間の稼働回数は10回程度です。

▽ちょっとマニアックな話で恐縮ですが、「曜変天目茶碗」の4点目が現れました。昨年12月の民放テレビに出品されたものですが、曜変天目は800年ほど前の中国の南宋で焼かれたもので、世界に3点しか確認されていません。しかもそのすべてが日本にあり、国宝に指定されています。筆者も2点は鑑賞しましたが、引き込まれるような深い青色は一つの宇宙を形作っています。もし、本物なら見てみたいものです。（福島靖男）

2017年 4 月の行事予定

- 4 日（火） 謡曲会（松木先生稽古日） 14：00
- 5 日（水） 俳句会 13：00
兼題「夏蜜柑、小」及び当季雑詠
- 6 日（木） ○公開フォーラム 14：00
「石油・天然ガスなどの資源は百年先まで十分にある一重質油、シェール・オイル、シェール・ガスの開発によって埋蔵量評価が増大した炭化水素資源―」
本村眞澄氏（石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員）
- 7 日（金） 近現代史講座 14：00
- 11 日（火） 謡曲会（松木先生稽古日） 14：00
- 13 日（木） ○公開フォーラム 14：00
「第二の原子力発電＝トリウム発電の展望」
近藤英樹氏（（有）近藤技術事務所代表取締役、技術士）
- 14 日（金） 一石会囲碁例会 11：00
- 18 日（火） 謡曲会例会 13：30
- 20 日（木） ◎公開アジア研究懇話会 18：30
「進行する安倍内閣の軍事化路線に抗して！
―軍学共同・ポストトゥルース・米国追従―」
池内了氏（名古屋大学名誉教授）
- 25 日（火） 謡曲会（松木先生稽古日） 14：00
- 27 日（木） 流れるような中国語の調べ『河殤』を聴いて楽しむ会 16：00
※参加ご希望の方は、事前に事務局までご連絡ください。

4 月 の 会 議 予 定

3 日（月）環境委員会	14：00	18 日（火）国際交流委員会	14：00
6 日（木）講演委員会	15：30	20 日（木）理事会（第2回）	14：00
〃 広報委員会	15：30	21 日（金）顧問会（第1回）	11：00
7 日（金）東北委員会	14：00	24 日（月）臨時理事会（第3回）	
10 日（月）臨時理事会（第1回）	14：00		14：00
11 日（火）運営委員会	14：00	28 日（金）諮問会（第1回）	13：00

※会員外一般聴講者の参加費は、◎印：1000円、○印：500円、無印：無料です。

※下線は通常日程に変更あり

